

## 貸借対照表

2016年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	64,793,350,794	66,952,556,923	△	2,159,206,129
有形固定資産	21,317,020,184	20,996,452,411		320,567,773
土地	697,593,827	697,593,827		0
建物	13,662,828,897	14,342,297,473	△	679,468,576
構築物	1,052,973,523	1,191,846,519	△	138,872,996
教育研究用機器備品	431,106,562	385,031,120		46,075,442
管理用機器備品	102,509,252	76,060,415		26,448,837
図書	4,296,490,519	4,300,746,248	△	4,255,729
車輛	2,049,604	2,876,809	△	827,205
建設仮勘定	1,071,468,000	0		1,071,468,000
特定資産	42,801,190,898	45,098,972,890	△	2,297,781,992
第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	0		2,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	17,238,319,482	39,538,319,482	△	22,300,000,000
施設整備特定資産	21,055,127,827	4,574,127,827		16,481,000,000
教育環境整備特定資産	2,507,743,589	986,525,581		1,521,218,008
その他の固定資産	675,139,712	857,131,622	△	181,991,910
電話加入権	970,200	970,200		0
施設利用権	9,301,800	9,301,800		0
有価証券	209,337,219	384,320,403	△	174,983,184
長期貸付金	2,071,249	11,427,418	△	9,356,169
差入保証金	1,200,000	1,270,000	△	70,000
退職年金積立金	431,464,050	429,046,607		2,417,443
収益事業元入金	20,795,194	20,795,194		0
流動資産	1,530,120,295	1,262,647,163		267,473,132
現金預金	1,265,727,529	973,727,325		292,000,204
未収入金	257,725,147	278,297,001	△	20,571,854
貯蔵品	3,523,389	4,343,823	△	820,434
短期貸付金	99,000	450,000	△	351,000
前払金	2,799,122	2,708,582		90,540
立替金	246,108	3,120,432	△	2,874,324
資産の部合計	66,323,471,089	68,215,204,086	△	1,891,732,997

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	6,492,944,654	5,820,136,056		672,808,598
長期借入金	4,602,354,000	3,869,130,000		733,224,000
長期未払金	10,215,108	19,678,536	△	9,463,428
退職給与引当金	1,833,268,747	1,883,588,058	△	50,319,311
退職年金預り金	47,106,799	47,739,462	△	632,663
流動負債	1,663,176,748	3,851,367,534	△	2,188,190,786
短期借入金	413,776,000	2,469,536,000	△	2,055,760,000
未払金	278,475,040	532,820,557	△	254,345,517
前受金	820,219,958	734,576,147		85,643,811
預り金	150,705,750	114,434,830		36,270,920
負債の部合計	8,156,121,402	9,671,503,590	△	1,515,382,188
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	53,219,792,060	72,924,626,119	△	19,704,834,059
第1号基本金	33,404,472,578	32,809,306,637		595,165,941
第2号基本金	2,000,000,000	0		2,000,000,000
第3号基本金	17,238,319,482	39,538,319,482	△	22,300,000,000
第4号基本金	577,000,000	577,000,000		0
繰越収支差額	4,947,557,627	△	14,380,925,623	19,328,483,250
翌年度繰越収支差額	4,947,557,627	△	14,380,925,623	19,328,483,250
純資産の部合計	58,167,349,687	58,543,700,496	△	376,350,809
負債及び純資産の部合計	66,323,471,089	68,215,204,086	△	1,891,732,997

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額1,919,249,600円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額502,048,913円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,031,948,930 円

4. 徴収不能引当金の合計額

46,778,466 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	29,567,440 円
土地(根抵当権)	7,870,591 円
建物(根抵当権)	89,502,465 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,954,768,536 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当 年 度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	33,570,170,053	37,249,383,238	3,679,213,185
(うち満期保有目的の債券)	(150,164,939)	(153,205,500)	(3,040,561)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,275,000,975	6,134,639,416	△ 140,361,559
(うち満期保有目的の債券)	(50,162,280)	(50,160,500)	(△1,780)
合 計	39,845,171,028	43,384,022,654	3,538,851,626
(うち満期保有目的の債券)	(200,327,219)	(203,366,000)	(3,038,781)
時価のない有価証券	9,010,000		
有価証券合計	39,854,181,028		

② 明細表

(単位 円)

種類	当 年 度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,940,851,931	5,054,457,764	113,605,833
株式	6,794,383,145	7,349,630,370	555,247,225
投資信託	28,109,935,952	30,979,934,520	2,869,998,568
貸付信託	-	-	-
合 計	39,845,171,028	43,384,022,654	3,538,851,626
時価のない有価証券	9,010,000		
有価証券合計	39,854,181,028		

## (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(平成28年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引	売建/買建USD等	1,898,423,739	-	7,193,067	7,193,067
合計		1,898,423,739	0	7,193,067	7,193,067

(注1)上記、為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2)時価の算定方法 為替予約取引……先物為替相場によっている。

## (3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
平成22年7月1日 9,000,000円 180株  
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
当該会社からの受入額 賃料等 8,451,513円  
当該会社への支払額 物品調達等 1,523,593円、印刷製本費 1,928,110円、保険料 1,134,875円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## (4)偶発債務

下記について債務保証を行っている。

提携学費ローン債務保証額2,171,010,908円(内訳三菱東京UFJ銀行176,218,567円、みずほ銀行1,994,792,341円)

## (5)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,448,944円	5,075,102円
管理用機器備品	647,596円	509,584円
教育研究用消耗品	58,702,373円	39,778,500円
管理用消耗品	15,567,437円	10,102,062円

## 9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	氏名	取引の内容	取引金額(期末残高)
理事長	北城 格太郎	日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証(注1)	4,307,560,000
		財団法人東京都私学財団からの借入に対する被保証(注2)	708,570,000

(注1)図書館、学生会館、大学食堂、学生寮等建設、本館耐震改修に係る日本私立学校振興・共済事業団との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。

(注2)高等学校体育館建設に係る財団法人東京都私学財団との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。